平成 19 年 10 月 10 日

各　位

不動産投信発行者名
東京都千代田区紀尾井町 3 番 12 号
アドバンス・レジデンス投資法人
代表者名　執行役員　　佐　藤　研　三
（コード番号：8978）
投資信託委託業者名
東京都千代田区紀尾井町 3 番 12 号
ＡＤインベストメント・マネジメント株式会社
代表者名　代表取締役社長　佐　藤　研　三
問合せ先　経営管理部長　　今　村　利　之
TEL. 03-5216-1871（代表）

地震リスク分析における予想最大損失率（ＰＭＬ値）の更新に関するお知らせ

アドバンス・レジデンス投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、保有する運用資産について、地震リスク分析の評価を株式会社損保ジャパン・リスクマネジメント（以下「評価会社」といいます。）に依頼しております。

当該分析では、建物の耐震性能、地震危険度及び地盤条件を含めた総合的な評価結果に基づき、地震による建物の予想最大損失率（ＰＭＬ値）（注１）が算定されています。

この度、評価会社による地震リスク分析の評価手法の変更に伴い、更新後の予想最大損失率（ＰＭＬ値）の報告を受けましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1.　更新後の PML 値

物件番号	物件名称	ＰＭＬ値（%）（注１）		
		変更前	変更後	差異
P-1	アルティスコート赤坂桧町	6.79	5.39	▲ 1.40
P-2	アルティス島津山	8.64	6.28	▲ 2.36
P-3	アルティス中目黒	6.69	2.66	▲ 4.03
P-4	アパートメンツ弦巻	8.09	8.15	0.06
P-5	クレストコート麻布十番	9.79	6.34	▲ 3.45
P-6	アルティス渋谷代官山	7.65	3.60	▲ 4.05
P-7	アルティス池尻大橋	14.67	6.26	▲ 8.41
P-9	アルティス下落合	5.09	7.73	2.64
P-10	スペーシア九段下	10.16	6.26	▲ 3.90
P-12	アルティス幡ヶ谷	7.17	8.13	0.96
P-13	フェルトベルク	7.38	9.99	2.61
P-14	アルティス都立大学	8.79	3.74	▲ 5.05
P-15	アルティス桜上水	10.28	5.11	▲ 5.17
C-1	アルティス三越前	8.85	4.72	▲ 4.13
C-2	アルティス蒲田	19.91	6.36	▲ 13.55
C-3	アルティス池袋	6.16	7.86	1.70
C-5	アルティス本郷	4.50	5.43	0.93

C-6	アルティス浅草橋	11.41	4.27	▲ 7.14
C-7	メゾンエクレーレ江古田	2.16	3.29	1.13
C-8	アルティス上野御徒町	5.00	1.84	▲ 3.16
C-9	アルティス文京本郷	5.94	5.37	▲ 0.57
C-10	アルティス両国	13.34	6.38	▲ 6.96
C-11	アルティス東銀座	14.72	6.19	▲ 8.53
C-12	アプレパークス上野	14.25	7.60	▲ 6.65
C-13	アルティス人形町	14.03	5.35	▲ 8.68
C-14	アルティス大森東	11.75	9.32	▲ 2.43
C-15	レジデンス大山	9.51	3.84	▲ 5.67
C-16	アルティス錦糸町（注2）	11.32	6.24	▲ 5.08
C-17	Ｔ＆Ｇ根岸マンション	13.71	6.01	▲ 7.70
S-1	日吉台学生ハイツ	19.60	13.82	▲ 5.78
S-2	チェスターハウス川口	13.03	5.83	▲ 7.20
S-3	ストークマンション柏	4.20	6.76	2.56
S-4	デュオステーション東松戸Ⅱ番館	9.66	10.04	0.38
R-2	ロイヤル西本町	12.25	10.98	▲ 1.27
R-3	イトーピア京都学生会館	18.57	12.61	▲ 5.96
R-6	オ・ドミール南郷街	6.21	3.19	▲ 3.02
R-7	アルティス東桜	12.33	13.43	1.10
R-8	グランドコート亀山	11.94	15.40	3.46
R-9	Ｚｅｕｓ緑地ＰＲＥＭＩＵＭ	9.08	10.47	1.39
ポートフォリオＰＭＬ値（注3）		9.28	6.24	▲ 3.04

（注１） 地震ＰＭＬ(Probable Maximum Loss:予想最大損失率): 再現期間 475 年相当の地震による推定損害額の 90%信頼性水準に相当する物的損失額の再調達価格に対する割合
（注２） 取得予定物件
（注３） ポートフォリオＰＭＬ値: ポートフォリオ全体における地震による予想最大損失率

2. 地震リスク分析の評価方法の更新について

更新前のＰＭＬ値は、2000 年に評価会社が開発したシステムにより評価したものです。今回の更新において、「地震調査研究推進本部（文部科学省）」から 2006 年版として公表された「全国を概観した地震動予測地図」に準拠してモデル化した震源データ、および地震研究の最新の学術的知見等を取り入れることにより、わが国の最新の地震危険度評価結果や地盤の特性をより詳しく反映した地震リスクの評価が可能となり、また、建物の用途別に損傷特性を考慮して、より高精度な地震ＰＭＬ評価が可能となりました。

なお、評価方法の主な更新内容に等については、評価会社が公表している平成 19 年 9 月 14 日付『「地震ＰＭＬ評価システム」を更新』（評価会社のホームページ：http://www.sjrm.co.jp/）をご参照ください。

3. 運用状況の見通し

平成 19 年 12 月期の運用状況への影響はなく、運用状況の予想の修正はありません。

以　上

＊ 本資料の配布先　：　兜クラブ、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会
＊ 本投資法人のホームページアドレス　：　http://www.adr-reit.com